

## 平成28年度事業概況

昨年、4月の熊本地震、8月から9月にかけての北海道や東北への度重なる台風の上陸など大きな自然災害が発生しました。

一方、宮城県内に甚大な被災をもたらした東日本大震災から3月で丸6年が経過しました。被災地では、7月にJR常磐線(原ノ町～小高間)が運転再開し、12月には、浜吉田～相馬間も運転再開するなど復興への確かな歩みが見られますが、今なお1万世帯の方々が避難生活を続けられておられます。

一方、我が国の経済は、安倍首相の『3本の矢』政策で、景気は穏やかに回復していると言いつつも、高齢者世帯で生活保護を受給する世帯は倍増し、富裕層をますます富ませる一方で経済弱者を大量に増やし社会の分断を強めました。海外では、イギリスのEUからの離脱表明、新興国経済の減速や米国のトランプ新政権の政策運営など先行きは不透明な情勢であります。

観光需要にあつては、訪日外国人旅行者が、年間2,400万人を超え過去最高となりました。東北では、外国人宿泊者数が64万人を超え、宮城県は12.2%増の18万人達しました。これは、東北観光復興対策交付金を利用した風評被害を払拭する取り組み、7/1に完全民営化された仙台空港を発着とする海外プロモーション等の効果が表れたものと思われまます。

バス事業にとって最重要の課題である安全の確保については、昨年、路線バス運転手がスマートフォンを操作しながら運転し、事故を起こすなど不適切な行為が相次いだのを受け、12月の安全輸送全体会議において再発防止の徹底を図りました。

また昨年1月の「軽井沢スキーバス事故対策検討委員会」の平成28年6月3日答申された「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」に基づき国土交通省が定めた安全規制の強化対策について会員事業者に対する周知に努め、着実な実施を図りました。

## 1. 乗合バス事業

経営環境は、大都市部を中心に改善の動きが見られるが、地方部では、依然として厳しい状況が続いており、景気の低迷や少子高齢化による利用者の減少、安全対策、環境問題への対応、運転手不足、時間外労働の上限規制などの課題が山積しております。

このような状況の中で、震災後6年が経過し、昨年と同様に乗合自動車には逸走した利用者も徐々に回復する傾向にあるものの、未だ完全回復とまではいかない状況にあります。

一部沿岸部においては、全域に渡り被災したことにより路線復活の見込みが立たない地域もあることに加え、今後、急速に復興住宅への転居も始まることなどを考慮すると、その時々々の復興の状況に応じた路線の見直しも必要となり、長期的な視点で取り組むことが求められております。

バス事故の約3割を占める車内事故は、高齢者が被害を受けることが多く高齢者を中心に事故防止に努めました。また、シートベルトの着用については、軽井沢の事故を受けて取り組みを進めていますが、バス出発時の案内等の対策に全力で取り組みました。昨年は、新たな事故形態として目立った、携帯電話やスマートフォンの不適切な使用、運転中のポケモンGOの操作など防止対策については、本年1月、日バスが取りまとめた「乗務中の携帯電話・スマートフォンの取り扱いに関する社内規定のガイドライン」に基づき会員事業者に対策の徹底を図りました。

バス運転者の健康起因事故防止については、昨年12月道路運送法が改正され、バス事業者に対し「過労運転の防止」に加え「疾病運転の防止」のための措置が義務づけられました。直ちにバス運転者の過労防止と健康状態の確認をするなど、更なる安全確保の徹底について、会員事業者に周知しました。

具体的には、安全輸送全体会議等を通じバス運転者の健康管理の充実・強化と衝突被害軽減ブレーキ付車両の導入促進やドラブレコーダーの活用などのハード・ソフト両面から事故防止対策に取り組んで参りました。

加えて、乗合事業者に限らず運輸業界全体が、深刻な運転者不足に陥っており、予断の許さない状況下にあります。

バス協会といたしましても、将来において大きなリスク要因と考えられることから、運転手確保のため独自の取組に加え、引き続き関係機関等に働き掛け

を行っていくとともに、バス事業の活性化に向けて関係自治体との連携を深め、地域のニーズを踏まえた最適なバス交通の確保を支援してまいりました。

平成29年2月には、宮城交通とミヤコーバスから国土交通省に路線バスの運賃値上げが申請されました。協会としては、改定事務作業について支援しました。これが認められれば、値上げは1992年以来25年ぶりとなります。

## 2. 貸切バス事業

貸切バスの新運賃制度は、安全な輸送サービスを安定的に提供するための経営基盤の強化を目指すものであり、運賃単価の上昇と経常収支率の改善に大きな成果がありました。それには旅行会社や自治体との連携も必要になることから、新たに公示運賃・料金のパンフレットを作成（利用）し、従来にも増して適宜、会議などで呼び掛け、運賃收受の適正化を図ってまいりました。

「軽井沢スキーバス事故対策検討委員会」の平成28年6月3日答申された『安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策』に基づき国土交通省が定めた安全規制の強化等の対策については、逐次、会員事業者に周知するとともに着実な実施に努めました。

貸切バス事業許可の更新制度については、安全にしっかり取り組んでいる事業者にとって大きな負担にならないよう要請しましたが、運輸局主催の3月27日の説明を聞く限り相当な負担を強いることになる見込みです。

同時に、国の監査を補完する「貸切バス適正化センター」については、国による法改正による制度の創設と指導の下で、東北運輸局と東北六県バス協会連合会の連携協力により、機関の設立と業務の円滑な運営ができるよう準備を進めています。

また、貸切バスの安全性を客観的に評価する制度でもある安全性評価認定の取得の呼びかけを進めるとともに、旅行業界や一般の利用者に対し『セーフティバス』のさらなる周知を図り、認定事業者がより利用されるよう努めます。

## ○バス事業振興補助事業

### 1. 輸送の安全の確保事業

- ① 安全輸送全体会議
- ② 運行管理者一般講習
- ③ 運転者適正診断・適性診断活用講座・適齢診断
- ④ 交通安全啓発用広報資材等
- ⑤ 救急救命講習会・運輸安全マネジメント講習会
- ⑥ 睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査助成
- ⑦ 貸切バス安全性評価認定制度助成
- ⑧ 乗務員用安全運転手帳
- ⑨ AED 購入補助
- ⑩ アルコール検知器購入補助

### 2. サービスの改善及び向上に関する事業

- ① バス停留所上屋設置及び修繕等
- ② 利用者案内運行表示器設置
- ③ 安全接客サービス講習会
- ④ 仙台駅前バスのりば案内マップ
- ⑤ 仙台駅周辺バス乗り場サイン修正工事
- ⑥ 宮城県バス協会ホームページ修正
- ⑦ 宮城県バス協会加盟事業者一覧ポスター
- ⑧ ドラレコ・デジタコ助成
- ⑨ サービス向上事業（ポリ袋・紙コップ）

### 3. 地球温暖化防止及び環境保全事業

- ① バス車両購入助成事業
- ② バスマつり等における広報

### 4. バス適正化事業

貸切バス安全確保対策支援適正化事業指導費

# 平成28年度事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

## I 会 員 数

一般乗合旅客自動車運送事業	22	事業者
一般貸切旅客自動車運送事業	76	事業者
特定旅客自動車運送事業	3	事業者
計	101	事業者(20社兼業)
	(会員事業者数	80 事業者)

## II 会 議

### 1. 総会

- 第40回通常総会  
平成28年6月2日 参加者52名 (委任状を含む)  
「ホテルメトロポリタン仙台」

#### 議 事

- 第1号議案. 平成27年度事業概況及び収支決算について
- 第2号議案. 役員補欠選挙に伴う理事の選任について
- 第3号議案. 役員報酬について
- 報告事項. 平成28年度事業計画案及び収支予算案について

### 2. 理事会

- 平成28年5月12日

#### 議 題

- 第1号議案 平成27年度事業報告並びに収支決算の承認について
- 第2号議案 第40回通常総会附議事項について
- 第3号議案 入会申込みに伴う承認について

○ 平成28年6月28日（臨時）

議 題

第1号議案 熊本地震被災者救援義援金の拠出について

○ 平成28年10月3日

議 題

第1号議案 新規入会申込みについて（日の出タクシー）

○ 平成28年12月19日

議 題

第1号議案 入会承認について

○ 平成29年3月23日

議 題

第1号議案 平成29年度事業計画（案）について

第2号議案 平成29年度収支予算並びに資金調達  
及び設備投資に関する件について

第3号議案 定時総会の開催日程について

報告事項 職務執行状況報告について

### 3. 委員会

○ 貸切委員会

1. 平成28年7月13日 参加者 12名 「丘のホテル」

議題(1) 貸切委員会副委員長の選任について

(2) 軽井沢スキーバス事故対策について

(3) 貸切バス運賃の適正収受について

(4) JATA東北支部との意見交換会について

2. 平成28年12月2日 参加者 8名 「ホテル法華クラブ」

宮城県旅行業協会との打合せ

議題(1) 意見交換会の持ち方について

○ 交付金運用委員会

1. 平成28年8月3日 参加者 11名 「メルパルク仙台」  
議題(1) 交付金運用委員会副委員長の選任について  
(2) 平成28年度宮城県バス事業振興補助事業の実施状況並びに  
平成29年度宮城県バス事業振興補助事業案について
2. 平成28年12月9日 参加者 10名 「ホテル白萩」  
議題(1) 平成28年度宮城県バス事業振興補助事業の実施報告について  
(2) 平成29年度宮城県バス事業振興補助事業計画案について

◇新バス観光実行委員会

1. 平成28年5月10日 参加者 16名 「宮城県バス協会」  
議題(1) 平成27年度の事業報告 について  
(2) 平成28年度の実施計画について
2. 平成28年7月13日 参加者 13名 「丘のホテル」  
議題(1) 委員長の選任について  
(2) バスガイド雇用・研修補助金規定およびバスガイド  
コンテンツ HP の取り組みについて

○ 安全輸送委員会

1. 平成28年7月26日 参加者 7名 「宮城県バス協会」  
議 題  
(1) 委員長の選任について  
(2) 安全輸送全体会議の取り組みについて
2. 平成28年9月7日 参加者 105名 「メルパルク仙台」  
議 題  
(1) 秋の交通安全運動の取組について  
(2) 『ヒューマンエラー対策に基づく事故防止』について  
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社  
新藤 恵介 氏

3. 平成28年12月1日 参加者 108名 「仙台サンプルザ」  
議 題

(1) 年末年始の輸送等に関する安全総点検について

講師： 宮城運輸支局 主席陸運技術専門官  
高橋 浩 氏

(2) 安全輸送に関する取組について

公益社団法人 宮城県バス協会

4. 平成29年3月17日 参加者 110名 「ホテル 白萩」  
議 題

(1) 春の交通安全運動の取組について

(2) 『バス運転者の労働時間等の改善基準について』

講師：宮城労働局 労働基準部監督課  
専門監督官 阿部 一夫 氏

### 宮城県バス協会主催（平成28年度事業）

(1) 旅行業と貸切バス事業との意見交換会

平成28年11月21日 「仙台ガーデンパレス」  
参加者 36名(東北運輸局、旅行業者19社、貸切バス17事業者等)

(2) 接客サービス講習会

平成29年2月15日 参加者 69名 「メルパルク仙台」  
議題：「気配り 目配り 心配り」  
講師 伊達武将隊…片倉小十郎、支倉六右衛門

(3) 救急法講習会

平成29年1月24日 「ホテル サンシャイン佐沼」  
参加者 46名 実施機関：登米市消防署

平成29年1月26日 「仙台サンプルザ」  
参加者 75名 実施機関：日本赤十字宮城県支部

(4) バス事業者の安全性評価認定制度説明会

平成29年2月28日 参加者 136名 「仙台サンプラザ」  
公益社団法人日本バス協会の田知花業務部課長代理から、平成29年度  
貸切バス事業者安全性評価認定制度について説明を受けました。

(申請期間：新規及び一つ星事業者 平成29年4月3日～5月1日  
二つ星及び三つ星事業者 平成29年8月1日～8月31日)

(5) 運行管理者試験受験対策勉強会

①平成28年7月22日 「卸町会館」  
参加者 25名 一般合格率 35.2% 参加者合格率 52.0%

②平成29年1月25日 「卸町会館」  
参加者 79名 一般合格率 26.0% 参加者合格率 34.1%

(6) バス事業適正化（巡回指導）事業

- ・期間・・・閑散期の11月から2月まで
- ・対象事業者・・・宮城県内のバス事業者
- ・巡回指導職員数・・・2名で実施
- ・巡回指導実績・・・平成28年度は、13事業者実施。
- ・巡回指導の内容について

事業所を直接訪問し事業者、運行管理者、整備管理者がそれぞれ行わなければならない事項や必要な帳票関係等を確認し、事業者の適正化への意識向上を図る。

(7) バス運転手採用説明会

①平成28年7月30日 「卸町会館」  
参加者事業者 15社

②平成29年1月28日 「仙台サンプラザ」  
参加者事業者 18社

(8) バス事業振興補助事業実績

① 運行管理者 (一般講習)	受講人数	272名
② 適性診断 (一般診断)	〃	575名
③ 〃 (初任診断)	〃	247名
④ 適齢診断	〃	181名
⑤ 適性診断活用講座	〃	17名
⑥ ドラレコ助成事業		86台
⑦ デジタコ (併用器)		79台
⑧ 新車購入助成事業		26台
⑨ 中古車購入助成事業		2台